

医療費の抑制には、ジェネリック医薬品の利用促進サービスが効果的です

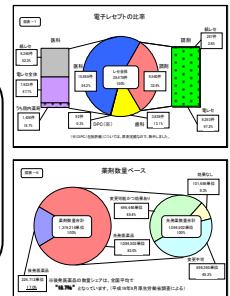
→「レセプト点検のオークス」が個人情報徹底管理のうえ、業務をお引き受けいたします

厚生労働省は、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（平成21年9月現在約20%）以上にする」ことを提唱しています

1. サービスの概要

(1) 「薬剤費」の定性分析

- ・医科（院内薬局分）・調剤（調剤薬局分）の電子レセプトを対象
- ・医薬品の構造分析
→後発医薬品へのシフトによる組合負担額削減のシュミレーション



(2) ジェネリック利用促進通知の作成・送付（軽減額試算）

- ・保険者さまのご方針に基づいて通知対象者の選定
自己負担削減額→500円以上を対象とする等
特定疾病→精神疾患、癌を除く等
年齢→40歳以上のみを対象とする等
- ・印刷・封入・封緘・投函等一切の業務のご用命を承ります

(3) 継続的に削減効果を集計し、お知らせします

- ・算定は厳密かつ合理性のある方法で集計します
利用促進通知効果表（通知年月別・通知対象者別）

2. サービスの特徴

- (1) 保険者さまのご要望（ご予算）に合わせて、効率的な方法をご提案申し上げます
- (2) 削減効果は、継続的に調査・分析いたします
- (3) 組合員さまからのご質問にお答えできるよう、コールセンターを設置しております
- (4) 基本料金（対象レセプト×単価+実費）を申し受けます
※初期システム設計費、（根拠不明な）成功報酬は頂戴いたしません

3. 削減効果実例

	A健康保険組合	B健康保険組合	C健康保険組合
初年度削減効果額	12,476,534円	3,760,827円	2,216,923円
被保険者数	約63,000人	約15,000人	約6,200人
初回通知件数	5,406件	1,394件	1,380件
1年後に変更された件数 (変更率)	2,622件 (48.5%)	686件 (49.2%)	623件 (45.1%)